

構造計算適合性判定申請書

(第一面)

建築基準法第6条の3第1項（同法第18条の2第4項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）の規定による構造計算適合性判定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

地方独立行政法人 北海道立総合研究機構 理事長 様

日付記入

令和〇〇年〇月〇〇日

第二面 1 欄または 2 欄と整合

申請者氏名 (株)△△建築事務所  
代表取締役 建築 太郎

設計者氏名 (有)◇◇構造設計  
代表 構造 一郎

第二面 3 欄と整合 (構造設計者でも可)

※手数料欄		
※受付欄	※決裁欄	※適合性判定通知書番号欄
令和 年 月 日		令和 年 月 日
第 号		第 号
係員氏名		係員氏名

(注意)

- 各面共通関係  
数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。
- 第一面関係  
※印のある欄は記入しないでください。

【1. 建築主】

【イ. 氏名のフリガナ】 カブ〇〇 ダイヒョウトリシマリヤクシャチョウ ホッカイ ミチオ  
【ロ. 氏名】 (株)〇〇 代表取締役社長 北海 道雄  
【ハ. 郵便番号】 〒〇〇〇〇-〇〇〇〇  
【ニ. 住所】 北海道〇〇市〇〇区〇丁目〇-〇  
【ホ. 電話番号】 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

・委任状により建築主から委任を受けて申請する者を記入

【2. 代理者】

【イ. 資格】 (一級) 建築士 (国土交通大臣) 登録第 △△△△△△ 号  
【ロ. 氏名】 (株)△△建築事務所 代表取締役 建築 太郎  
【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (北海道) 知事登録第 (□) △△△△ 号  
【ニ. 郵便番号】 〒△△△△-△△△△  
【ホ. 所在地】 北海道△△市△△△△丁目△-△  
【ハ. 電話番号】 △△△△-△△△-△△△△

【3. 設計者】

(代表となる設計者)

【イ. 資格】 (一級) 建築士 (国土交通大臣) 登録第 △△△△△△ 号  
【ロ. 氏名】 (株)△△建築事務所 代表取締役 建築 太郎  
【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (北海道) 知事登録第 (□) △△△△ 号  
【ニ. 郵便番号】 〒△△△△-△△△△  
【ホ. 所在地】 北海道△△市△△△△丁目△-△  
【ハ. 電話番号】 △△△△-△△△-△△△△  
【ト. 作成又は確認した設計図書】 全ての設計図書 (構造図、構造計算書を除く。)

(その他の設計者)

【イ. 資格】 (一級) 建築士 (国土交通大臣) 登録第 ◇◇◇◇◇◇ 号  
【ロ. 氏名】 (有)◇◇構造設計 代表 構造 一郎  
【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (北海道) 知事登録第 (□) ◇◇◇◇ 号  
【ニ. 郵便番号】 〒◇◇◇◇-◇◇◇◇  
【ホ. 所在地】 北海道◇◇市◇◇◇◇丁目◇-◇  
【ハ. 電話番号】 ◇◇◇◇-◇◇◇-◇◇◇◇  
【ト. 作成又は確認した設計図書】 構造図、構造計算書

【イ. 資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号  
【ロ. 氏名】  
【ハ. 建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号  
【ニ. 郵便番号】  
【ホ. 所在地】  
【ハ. 電話番号】  
【ト. 作成又は確認した設計図書】

【イ. 資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号  
【ロ. 氏名】  
【ハ. 建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号  
【ニ. 郵便番号】  
【ホ. 所在地】  
【ハ. 電話番号】  
【ト. 作成又は確認した設計図書】

・設計を行った建築士全員を記入  
ただし、他の建築士の補助として  
行った図面作成等の場合を除く

(構造設計一級建築士である旨の表示をした者)

上記の設計者のうち、

■建築士法第20条の2第1項の表示をした者

【イ. 氏名】 構造 一郎

【ロ. 資格】 構造設計一級建築士交付第 ◇◇◇◇ 号

□建築士法第20条の2第3項の表示をした者

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 構造設計一級建築士交付第

・ 構造設計一級建築士自らが構造設計した場合に記入  
(特定増改築構造計算に係る設計の場合を除く)

・ 構造設計一級建築士が法適合確認をした場合に記入  
・ 特定増改築構造計算基準に係る構造設計をした場合に記入

【4. 敷地の位置】

【イ. 地名地番】 北海道〇〇市〇〇区△△〇丁目〇番〇

【ロ. 住居表示】 未定

・ 他の様式の記載事項との整合

・ 住居表示が決まっていない場合は「未定」

【5. 確認の申請】

申請済 ( )

■ 未申請 ( (株)〇〇確認検査機関 )

・ 建築確認申請先 (未定の場合は「未定」) を記入  
・ 実際に提出した際に、その旨をセンターに連絡  
・ 道外の場合は、所在地を合わせて (「〇〇県〇〇市」)

【6. 工事種別】

■ 新築  増築  改築  移転  大規模の修繕  大規模の模様替

【7. 備考】 〇〇ビル新築工事

(注意)

### 3. 第二面関係

- ① 建築主が2以上のときは、1欄は代表となる建築主について記入し、別紙に他の建築主についてそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。
- ② 建築主からの委任を受けて申請を行う者がいる場合には、2欄に記入してください。
- ③ 2欄及び3欄は、代理者又は設計者が建築士事務所に属しているときは、その名称を書き、建築士事務所に属していないときは、所在地はそれぞれ代理者又は設計者の住所を書いてください。
- ④ 3欄の「ト」は、作成した又は建築士法第20条の2第3項の表示をした図書について記入してください。
- ⑤ 3欄は、代表となる設計者及び申請に係る建築物に係る他の全ての設計者について記入してください。3欄の設計者のうち、構造設計一級建築士である旨の表示をした者がいる場合は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。記入欄が不足する場合には、別紙に必要な事項を記入して添えてください。
- ⑥ 住居表示が定まっているときは、4欄の「ロ」に記入してください。
- ⑦ 5欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れ、申請済の場合には、申請をした市町村若しくは都道府県名又は指定確認検査機関の名称及び事務所の所在地を記入してください。未申請の場合には、申請する予定の市町村若しくは都道府県名又は指定確認検査機関の名称及び事務所の所在地を記入し、申請した後に、遅滞なく、申請をした旨 (申請先を変更した場合においては、申請をした市町村若しくは都道府県名又は指定確認機関の名称及び事務所の所在地を含む。) を届け出てください。なお、所在地については、〇〇県〇〇市、郡〇〇町、村、程度で結構です。
- ⑧ 6欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- ⑨ 建築物の名称又は工事名が定まっているときは、7欄に記入してください。

建築物独立部分別概要

【1. 番号】 1 A棟

- ・複数棟の場合に、第三面を棟ごとに作成
- ・番号は、申請棟数の通し番号
- ・棟名称は、設計図書と整合

【2. 延べ面積】 600.00㎡

【3. 建築物の高さ等】

【イ. 最高の高さ】 12.1m  
 【ロ. 最高の軒の高さ】 11.8m  
 【ハ. 階数】 地上 ( 4 ) 地下 ( )  
 【ニ. 構造】 鉄筋コンクリート 造 一部 造

【4. 特定構造計算基準又は特定増改築構造計算基準の別】

- 特定構造計算基準  
 特定増改築構造計算基準

- ・通常の新築、改築、増築の場合：「特定構造計算基準」
- ・既存不適格建築物の増改築の場合：「特定増改築構造計算基準」

【5. 構造計算の区分】

- 建築基準法施行令第81条第2項第1号イに掲げる構造計算  
 建築基準法施行令第81条第2項第1号ロに掲げる構造計算  
 建築基準法施行令第81条第2項第2号イに掲げる構造計算  
 建築基準法施行令第81条第3項に掲げる構造計算

- ← ルート3の場合
- ← 限界耐力計算等の場合
- ← ルート2の場合
- ← ルート1の場合

【6. 構造計算に用いたプログラム】

【イ. 名称】 ×××××× Ver. ○

【ロ. 区分】

- 建築基準法施行令第20条第1項第2号イ又は第3号イの認定を受けたプログラム  
 (大臣認定番号)

その他のプログラム

- ・大臣認定プログラムの非認定利用の場合も「その他のプログラム」

【7. 建築基準法施行令第137条の2各号に定める基準の区分】

第 ○ 号 ○

【8. 備考】

- ・既存不適格建築物の増改築の場合のみ記載  
 第一号イ：一体増築 (1/2 超増改築)  
 第一号ロ：EXP.J 増築の場合 (1/2 超増築)  
 第二号イ：1/2 以下増築

(注意)

4. 第

- ① 他  
 ② 同  
 ③ 同

- ・計画変更の場合は、変更の概要を記載  
 記載例) 計画変更対象面積：500.00㎡  
 ※計画変更の対象面積については  
 あらかじめ申請前にお問い合わせ  
 ください。

分がエクステンションジョイントその  
 合においては当該建築物の部分。以下  
 物の数が2以上のときは、申請建築物

- ③ 2欄及び3欄の「イ」から「ハ」までは、申請に係る建築物について、それぞれ記入してください。  
 ④ 3欄の「ニ」は、申請に係る建築物の主たる構造について記入してください。  
 ⑤ 4欄、5欄及び6欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。  
 ⑥ 6欄の「イ」は、構造計算に用いたプログラムが特定できるよう記載してください。  
 ⑦ 7欄は、建築基準法施行令第137条の2各号に定める基準のうち、該当する基準の号の数字及び「イ」又は「ロ」の別を記入してください。  
 ⑧ 計画の変更申請の際は、8欄に第三面に係る部分の変更の概要について記入してください。